
日本平和学会ニュースレター

NEWSLETTER

PEACE STUDIES ASSOCIATION OF JAPAN

VOL.14 NO.3

2001年3月20日

もくじ

日本平和学会第14期役員	2
2000年秋季研究大会概要	3
コミッションコーディネーター一覧	9
地区研究会・セミナー報告	10
総会議事要録	12
理事会議事要録	13
日本平和学会2000年度決算報告	16
日本平和学会2001年度予算報告	16
企画委員会からのお知らせ	17
地区研究会案内	17
会員消息	18
事務局からのお知らせ	18
選挙管理委員会からのお知らせ	19

日本平和学会第 14期役員 (1999年11月1日～2001年10月31日)

会 長	最上敏樹				
副 会 長	内海愛子	藤原帰一			
事務局長	酒井由美子				
理事 (は地区研究会代表者)					
(北海道・東北)	太田一男	大西仁			
(関東)	石井摩耶子	磯村早苗	伊東孝之	臼井久和	内海愛子
	遠藤誠治	大串和雄	大芝亮	大沼保昭	勝俣誠
	川原彰	北沢洋子	酒井由美子	坂本義和	首藤もと子
	進藤榮一	杉田明宏	鈴木佑司	高橋進(東大)	高原孝生
	戸田三三冬	西川潤	藤田秀雄	藤原修	藤原帰一
	武者小路公秀	村井吉敬	最上敏樹	油井大三四郎	横山正樹
	和田俊				
(中部)	児玉克哉	佐藤元彦	澤田眞治		
(関西)	ロニー・アレキサンダー		安齋育郎	吉川元	黒沢満
	初瀬龍平				
(中国・四国)	岡本三夫	佐竹眞明	松尾雅嗣	吉田晴彦	
(九州・沖縄)	新崎盛暉	宇井純	鎌田定夫	前田康博	
監事	内田孟男	杉江栄一			
企画委員	石田淳	磯村早苗	伊藤武彦	臼井久和	大芝亮
	勝俣誠	加藤普章	上村直樹	吉川元	越田稜
	澤田眞治	高瀬幹雄	筒井洋一	中遠啓示	毛利聡子
編集委員	石田淳	大串和雄	小柏葉子	我部政明	佐々木寛
	高橋基樹	高柳彰夫	林博史	藤原修	
渉外委員	遠藤誠治	大串和雄	児玉克哉	田中昌樹	
ニューズレター委員	磯村早苗	伊藤融	佐々木寛		
(は各委員会委員長)					

事務局 〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学法学部酒井研究室気付

Tel: 0426-74-3195 / 3953 Fax: 0426-74-3133

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

2000年秋季研究大会概要

統一テーマ：暴力の記憶・平和の文化

自由論題部会

司会:吉田晴彦(広島市立大学)

報告

1野上裕生(日本貿易振興会アジア経済研究所)

「民主主義の持続可能性と社会政策 - 人間開発の視点からの評価」

2堀芳枝(上智大学アジア文化研究所客員研究員)

「フィリピン農地改革における住民参加 - ラグナ州マバト村を事例として」

3高橋真美(早稲田大学大学院)

「ルワンダにおける平和構築への試み」

討論:高柳彰夫(北九州大学)

当部会は、形式的には自由論題でありながら、いずれの報告も途上国社会における開発、民主化と関連する、共通のテーマ性を持つ部会となった。

まず、野上会員からは、人間開発という課題に適した民主主義のあり方、およびそうした民主主義が持続可能となる条件について、アマルティア・センの議論を軸に報告が行われた。センは、民主主義が本質的、手段的、価値構築的といった三つの価値を有するがゆえに、開発にとって不可欠なものであると主張している。そうした民主主義システムが開発という課題に取り組むためには、社会のニーズを反映した政策改革を可能にするプロセスが重要である。とりわけ、不利な立場におかれた人々がいかに他の集団と協調できるかが、民主主義の開発促進機能を左右する重要なポイントとなることが指摘された。

続いて堀会員は、政府との交渉を通じて農地改革を実現させたPO(People's Organization:住民組織)に着目し、POの視点からNGOの役割と政府との関係に関する報告が行われた。一般に、途上国においては、農地改革のような既得権益を揺るがす政策の実現

は困難である。しかし、報告者が現地調査したフィリピンでは、言論・集会・報道の自由といった民主化が比較的進んでおり、PO、NGO、政府内改革推進派が協力することによって改革を実現したケースが見られることが指摘された。

高橋会員からは、ルワンダにおけるNGOによる復興支援事業の事例(98年7月から2000年6月にかけてのワールド・ビジョン・ジャパンが実施した「女性・子供のための生活改善事業」)が報告された。ルワンダのような、紛争後の混乱した地域における支援事業では、たんなる物的な支援のみならず、地域指導者の育成、心的外傷をいやすための地域カウンセラーの育成といった社会支援が重要な意味を持つことが指摘された。

はからずも開発、民主化に関する理論と事例に関する報告が出そろったこともあって、報告終了後、討論者やフロアから、経済成長やケイパビリティ論の理論的位置づけ、報告にあったような成功事例をいかに制度化して定着させるかといった問題等に関して、活発な議論が交わされた。(吉田晴彦)

部会 「暴力の記憶」

司会:油井大三郎(東京大学)

報告

1藤原帰一(東京大学) 「三つの戦争・三つの博物館」

2中尾知代(岡山大学) 「オランダ『戦争の記憶』展をめぐる」

3山根和代(高知大学) 「平和博物館の役割と課題」

討論:林 博史(関東学院大学)

部会「暴力の記憶」では、「戦争の記憶」の制度化としての、戦争博物館や平和博物館の比較検討を行った。まず、最初の藤原帰一報告では、広島市の平和記念資料館とワシントンDCのホロコースト記念博物館、さらにシンガポールの歴史国民博物館の三者の比較を通じて、戦後の日本では戦争の記憶が平和意識の育成に役立つものとする傾向が強いが、むしろ戦争の記憶が「正戦」の肯定や民族意識の高揚に利用される場合が指摘された。

つぎに、中尾知代報告では、1999年8月から3ヵ月、アムステルダムでオランダ国立戦争資料館が開催した「日本占領下の記憶 — オランダ・日本・インドネシア —」という展覧会の特徴と、その日本での展示にあたって発生した論争を紹介した。ここでは個人の記憶がマスメディアなどによって「集合的な記憶」に固定化されてゆく過程の問題や、戦争捕虜の体験を強く意識するオランダ側の展示と原爆体験を重視する日本側の展示がどう接点をもちえたかが検討され、「多文化共生」的な展示のあり方が模索された。

第三に、山根和代報告では、主として高知における平和資料館「草の家」の国内外にわたる活動が紹介された。ここでは、もともと高知の空襲を記録する活動から始まった平和資料館が国際的なネットワークとの交流を通じて成長をとげ、「憲法9条」の思想や被爆者展示の普及など対外的にも発信できるようになって

いった過程が詳しく紹介された。

以上の報告を受けて行われた、林博史氏のコメントでは、記憶と歴史学的実証がときに緊張関係にあること、従軍慰安婦問題などが主として市民運動として提起され、学界での反応が鈍かった点の反省が必要であること、韓国で亡くなった元従軍慰安婦の女性が支援金をベトナム戦争に従軍した韓国兵被害者に寄付した例など、戦争の記憶がナショナリズムを乗り越えてゆく契機になる可能性をもっと掘り下げるべきこと、などが指摘された。その後、司会者から、個人の記憶と公的記憶の関係、公的記憶の形成とナショナリズムとの関係、ナショナルな境界を超えうる記憶をどうすれば構築できるのか、といった3報告に共通する問題が提起され、討論に入った。

会場では立ち見ができるほど、多くの参加者があり、時間が足りないほど活発な討論が展開された。主な論点は、体験者の記憶を非実証的と切り捨てるのではなく、聞き取りによってむしろ「正史」の書き換えが必要とか、敗戦によって様々な個人の被害体験の伝承があったにも拘わらず、その後に国家による公的記憶の独占が進んだ過程の分析が必要とか、最近の日本では右からの歴史修正主義が「市民運動」や戦争記念碑の建立などの形で進んでいることへの危機感などが指摘され、今後には多くの教訓と残した部会となった。

(油井大三郎)

部会 戦争と性暴力

司会(討論者を兼ねる):内海愛子(恵泉女学園大学)

報告

1岡田 泉(南山大学)「人道に対する罪と性暴力」

2大越愛子(近畿大学)「戦時性暴力 — 過去と現在」

3中原道子(早稲田大学)「マレーシアにおける戦時性暴力」

本部会は、3人の報告者が、「戦時性暴力」をそれぞれの専門分野から報告した。日本軍の戦時性暴力は「通例の戦争犯罪」の一部として、東京裁判とB・C級裁判でも取り上げられてきた。だが、朝鮮人女性を中心にした日本軍による組織的かつ広範な性暴力のシステム「慰安所制度」については、まったく無視されてきた。1991年、一人の「慰安婦」とされた女性が名乗り出たことで、「慰安所制度」の実態が明らかにされた。それは「性奴隷制」とも称される実態だった。また、慰安所の設立と「慰安婦」のかり出しに、日本軍が関与していることをしめす公文書の存在も確認された。一方、戦争犯罪を裁く常設の国際刑事裁判所規定が、1998年7月17日にローマで採択された。しかし、この規定は、現在およびこれから起こりうる広範かつ

組織的な性暴力を「人道に対する罪」と規定してはいるが、過去の性暴力は取り上げることは出来ない。日本軍が関与しながら連合国による戦争裁判が取り上げなかった戦時性暴力、その「不処罰の連鎖」に終止符を打とうと、女性たちが中心になって「戦時性暴力をさばく国際女性戦犯法廷」が、2000年12月8日から12日の間、東京で開かれる。ベトナム戦争におけるアメリカの戦争犯罪を裁いたB・ラッセル法廷と似かよった性格の民間法廷である。

平和学会では、統一テーマ「暴力の記憶・平和の文化」のなかで、戦時性暴力の報告が行われた。

岡田報告は、国際法・国際人道法が、これまで戦時性暴力をどのように扱ってきたのか、「人道に対する罪」概念を中心に論じた。戦後、国際条約や国内法の

条文、裁判の事例を具体的な資料を提示しながら解説した。東京裁判では「人道に対する罪」による判決は出されなかったこともあって、戦後、この概念は必ずしも広く論議されてこなかった。平和学という学際的学問を研究する学会で論議をすすめるうえで、岡田氏の「人道に対する罪」の概念の整理と解説は有益であった。討論では岡田報告を深めた議論が展開できなかったのは残念である。

大越報告は、性暴力がどのように論じられてきたのか、国際条約、日本軍の「陸軍刑法」での規定、さらに、ラディカル・フェミニズムからの批判を取り上げた。ラディカル・フェミニズムでは、歴史的・文化的・社会的な性差別・性暴力を容認する体制を「家父長制」と定義し、この性暴力が社会的・政治的権力であると告発したことを報告した。時間的な制約がある報告をおぎなうために、資料として『旧約聖書』から、1998年のG・マクドゥーガル報告までの言説を紹介して一部批判的な検討を加えた。だが、大越報告のなかでもっとも議論を呼んだと思われる「平和学になぜ、戦時性暴力論が欠如していたのか」について、男性中心主義、公的世界中心主義、パワーポリティクス中心主義の3点を取り上げたが、時間的制約から十分に展開できなかった。この点は、今後、議論が継承されていく必要がある。

マレーシア史を専門とする中原はこれまでは文書資料を中心に研究してきた。だが、5人の元「慰安婦」への「聞き取り」のなかで、これまでの方法論と異なる

「証言」を積極的にとりいれようと考えたという。専門研究の方法論に与えた「証言」のインパクトと、具体的な聞き取りを報告した。被害者である女性たちは、戦後、戻った村で「汚れた女」として、殺されたり、差別されていた。被害者は二重三重の被害の中で生きてきたが、その事実も記憶もこれまで書き留められることもなかったのである。それら生存者の証言をうけて女性戦犯法廷がひらかれる。

3人の報告を受けた討論者として内海は、東京裁判が朝鮮・台湾植民地支配をまったく取り上げなかったこと、また、中国や東南アジアの占領地での強かんが一部取り上げられたものの、性暴力の視点がきわめて不十分だったこと、これら二つの要因から植民地出身の女性を連行して開設された「慰安所」と「朝鮮人慰安婦」の存在が、裁判で全く無視されたこと、日本軍が1942年2月に「陸軍刑法」を改正した背景に頻発していた強かんの事実を認識していたことを指摘した。

討論では、「慰安婦」という言葉の使用への疑問を含めて活発な意見や疑問が出されたが、平和研究の中で戦時性暴力の論議をどう発展させていくのか、その論議は今後に残された。平和学会の中で、フェミニズムの視点にたった部会は初めてであったと聞く。こうしたとまどいが論議にも反映されて、司会の不手際もあって、議論が十分に展開できなかったが、時間切れでうち切られた論議は、一部、懇親会にまで持ち越された。(内海愛子)

部会 核の暴力と平和教育

司会:児玉克哉(三重大学)

報告

1水本和実(広島市立大学)「核の暴力 - 広島の視点と現代国際政治の視点」

2杉田明宏(大東文化大学)「核廃絶への大学・平和学習 - 方法論の再検討」

討論:岡本三夫(広島修道大学)

核問題をどのように捉え、そしてその研究成果をどのように教えていくのかということは、平和研究において中心的なテーマの一つである。本部会はこのテーマに挑んだ。

まず水本会員から報告があり、核兵器の問題に対する関心領域において、広島の視点と現代国際政治の視点では、大きな隔りがあることをチャートを使いながら紹介した。広島の視点は、市民運動、平和運動、NGOを基盤としたもので、核を絶対悪として核の完全廃絶を要求する。その際、核の暴力性としては、主として核実験や核の行使による悲惨な結果に重点が置かれるが、核開発の動機から核兵器の解体、核物質の

貯蔵にいたる全てのプロセスを必ずしも視野に入れてはこなかった。それに対して現代国際政治の視点は、核開発の動機・開発・製造・実験・実戦配備・行使・撤去・解体・核物質貯蔵などの各プロセスにおける深刻な問題を暴力性にとらえ、安全保障理論や国際政治理論、核不拡散体制や諸条約を通じた核軍縮の実現についても考察の対象とする。ただし、核廃絶を実現可能と捉えるかどうかは、論者によって異なる。この二つの立場・視点の違いは、これまで「対立」と捉えられてきたが、「補完関係」と捉え直すことも可能であり、今後は両者を視野に入れながら核問題の研究を進める必要があることを指摘した。「両者の領域の融

合は可能か？」という命題には明確に答える時間がなかったが、両者の領域の融合は広島における平和研究においても現代国際政治においても今後の課題であることは間違いないであろう。

つぎに杉田会員から報告があり、平和学習は単に知識の伝達に終わるべきものではなく、人格形成、自己肯定感にも繋がる認知的側面、感情的側面、行動的側面を兼ね備えたものであるべきであるとの指摘があった。また教育内容を構造化・体系化すべきであるとの指摘もあり、学び・調べ・表現する（行動する）という体験・参加型の教育方法論の必要性が提起された。

具体的な教育方法例としては、歴史的視点・日本人以外の視点の導入、兵器廃絶の先行モデルの紹介（平和モデルの呈示）、同世代交流などが紹介され、それらの効果についても論じられた。

平和教育のみならず、一方的な講義形式を中心とした大学の教育のあり方そのものが問い直されなければならないのかもしれない。学生が歴史・社会と自らの関係を自己認識し、それに関与、参加していく発想と能力を獲得するような教育が必要とされているのではないだろうか。杉田報告を聞きながら感じたことである。（児玉克哉）

部会 平和学と国際政治学とのあいだ
司会(共同): 樋野芳雄・鈴木規夫(共に愛知大学)
報告

1黒田俊郎(県立新潟女子短期大学)

「政治的思考の自律性と平和研究 - ヨーロッパの経験から」

2高橋正樹(新潟国際情報大学)

「平和研究と東南アジア研究のあいだ - 国民国家分析の方法をめぐって」

討論: 多賀秀敏(早稲田大学) 佐藤幸男(富山大学)

開催校企画として成立したこの部会は、故高柳先男元日本平和学会会長を追悼する企画の一つとして立ちあがった。開催校所在地である豊橋が高柳教授の生地であり、幼い折の太平洋戦争時におけるその地での空襲体験が、高柳教授を後に平和研究へと駆り立てる原体験となっていたことばかりでなく、晩年の高柳教授は今回の研究大会が愛知大学で開催されることになるプロセスの一端にも関わっていらしたからでもある。そして、「平和研究と国際政治学とのあいだ」という部会テーマは故高柳教授の研究活動への批判的継承の試みとして設定された。

黒田報告は、高柳教授がその生涯の最期の時期に深い関心をもって取り組んだ人道的武力介入をめぐる問題を高柳教授のテキストに即しつつ検討しながら、自律した思考様式をもつひとつの独立した学問としての政治学が、現代の平和をめぐる諸問題にたいしてどのような貢献が可能でありまた限界を内包しているのかについて考察し、とりわけ、高柳教授が「トリアージュ」(戦場における負傷者の選別)という言葉キーワードとしていることにおおきく着目して議論を進めた(これについては後に司会者へ玉本偉会員からWorld Policy Journal にこのtriage をめぐる人道的武力介入に関する欧米研究者の論考のあることが指摘されており、今後のさらなる検討を要するであろう)。

高橋報告は、平和研究の観点から東南アジアとりわけタイにおける擬制としての国民国家の存立基盤を檢

討するものであった。それは、東南アジア地域における国民国家的なるものの構築、発展、変容を歴史的、国際的要因から分析しておかなければ、その擬制性的実態と、そのあらわれの根拠を解明しえないからであり、国民国家的なるものをめぐって紛争や構造的暴力が存在するのなら、その原因分析は国民国家を所与の前提にした国内問題のみに還元せず世界史的分析視点に立った国民国家論的分析に求められるべきであろうと論じた。

討論において、主に黒田報告に対して佐藤会員は、さらに人道的介入権というのは常に欧米世界と国連の側にゆだねられ、明らかに非対称的な国際政治構造ということをも前提にした武力介入論だという問題の、また、主に高橋報告に対して多賀会員は、意志を輪切りにしてその普遍化を試みる平和研究とイシューを環境に浸していく地域研究との結びつきをめぐる問題の存在をそれぞれ端的に指摘された。

つづいてフロアを巻き込んでの討論も活発に行なわれたが、時間の関係もあって十分な展開にはいたらなかった。そして、今後引き続き、2001年前半に発行予定の愛知大学国際コミュニケーション学会紀要『文明21』にこのテーマの特集を組む予定であることが司会者によりアナウンスされ、とりあえずの閉会にいった(なお、この紀要における特集についてのお問い合わせは、aic@vega.aichi-u.ac.jp)。(鈴木規夫)

部会 平和の文化

司会:鈴木佑司(法政大学)

報告

1伊藤武彦(和光大学) 「ユネスコと平和の文化」

2米田伸次(帝塚山学院大学) 「平和教育と『平和の文化』」

3浅野健一(同志社大学) 「侵略戦争とマスメディア」

討論:君島東彦(北海学園大学)

2000年は「平和の文化国際年」であり、世界的にさまざまな運動が展開されてきた。しかし、平和の文化とは何か、なぜ今平和の文化かといった問題への理論的取り組みが十分になされてきたとはいえない。国家と暴力の関係についてかなりの研究が集積されてきたし、国家間の戦争についても蓄積を重ねてきた。しかし、冷戦後急増している国家と非国家、非国家と非国家の間の紛争については、「内政問題」として国際的研究の対象とはなりにくかった。それどころか、「文明の衝突」のような乱暴な議論が関心を呼んでいるありさまである。その意味では、エルサルバドル、ルワンダ、フィリピン等での「ピース・プロセス」の構築にかかわってきたユネスコの「平和の文化プロジェクト」の経験は検討に値しよう。とくに、国家の壁を越え、紛争の直接・間接原因に非軍事的手段を駆使して迫る、非国家主体の積極的参加を求めたその活動の在り方は、その批判的検討を含めて、大切な検討課題といえよう。なお、ユネスコ加盟国、特に先進国は当初からこのプロジェクトに反対であった。現在では独自の予算はなく、組織も解体された。

しかし、本部会での3つの報告では平和の文化とは

何か、なぜ今必要かにはほとんど言及がなかった。最初の伊藤武彦報告では、世界ではなく、日本における平和の文化国際年の運動展開、とくにニュースネットワークの紹介に力点が置かれていた。また米田伸次報告は日本における国際理解教育、人権教育の「学びの場」での国際年事業への取り組みを通して、どう平和の文化と共生のための教育を築いていけばよいかに焦点が定められていた。浅野健一報告は、むしろ部会「暴力の記憶」で取り上げられるべきだったと思われるが、第二次世界大戦期に日本軍政下にあったインドネシアにおける日本の報道機関の役割を論じたものだった。君島東彦討論は、上記3つの報告へのコメントというよりハーグ・アジェンダを手がかりにどうNGOが平和構築に関わるかを論じた報告であり、皮肉にも本部会のテーマに最も近い報告であったといえる。だが、君島討論を含めて、いずれも平和の文化に関わる論点に触れているにもかかわらず、より突っ込んで実際のケースの検討ないし理論的分析に立ち入ったものはなく、各自の「平和の文化」理解の紹介に止まっていたこともあって、会場からの質疑も論点の確認に終始したのは残念であった。(鈴木佑司)

コミッション

今大会において、開催されたコミッション・プログラムは、以下の通りです。コミッションの詳細につきましては、9ページの各コーディネーターにお問い合わせください。

「ジェンダーと平和」(コーディネーター:森 玲子)

報告:志水紀代子(追手門学院大学) 「なぜ、『女性・戦争・人権』学会なのか？」

「発展と平和」(コーディネーター:佐藤元彦)

テーマ:「貧困」問題再考

報告1:河辺一郎(愛知大学) 「国連『貧困撲滅のための10年』の課題と展望」

報告2原田太津男(中部大学) 「世界銀行『世界開発報告2000/01』の分析と検討」

「市民社会と平和」(コーディネーター:吉田晴彦) 報告者急病のため、中止。

報告:上村雄彦(奈良大学) 「『地球市民国連』構想の提唱 - ネットワーク地球村」

「人権」(コーディネーター:朴一)

報告:岸脇誠(大阪市立大学大学院)

「アジア型人権論の再検討:マレーシアの事例を中心に」

「平和学の方法」(コーディネーター:岡本三夫)

司会:戸田三三冬(文教大学)

報告:岡田藤太郎(「福祉世界」研究所)

「社会福祉学と平和学 - 『福祉世界』の視点から」

討論:庄野(島本)護(日本福祉大学)

「憲法と平和」(コーディネーター:太田一男)

司会:太田一男(酪農学園大学)

報告1:中山 樹(五井平和財団)「外から見た日本の平和憲法」

報告2:萩原重夫(専修大学)「NPOと平和」

「環境」(コーディネーター:戸崎純・宮寺卓)

報告:横山正樹(フェリス学院大学)「サブシステムと環境・平和」

「軍縮と安全保障」(コーディネーター:山田康博)

報告:守谷誠二(東海大学大学院)

「現状固定型平和安全保障措置の問題点 - CTBTを事例として」

「軍縮と安全保障」(コーディネーター:山田康博)

報告:黒沢 満(大阪大学)

「ロシアによるSTART 批准とNPT再検討会議後の核軍縮の課題」

討論:山田 浩(広島大学名誉教授)

「平和教育」(コーディネーター:伊藤武彦)

報告:滝口美智代(さいたま教育文化研究所)「埼玉の子ども調査からみえてきたもの」

「非暴力」(コーディネーター:寺島俊穂)

司会:寺島俊穂(大阪府立大学)

報告:森本達雄(名城大学)「ガンディーの非暴力主義について」

「発展と平和」(コーディネーター:佐藤元彦)

テーマ:南北朝鮮統一問題の課題と展望

報告:李 泰王(愛知大学)「南北首脳会談の課題と朝鮮半島」

コメンテーター:裴 光雄(大阪教育大学)

「憲法と平和」(コーディネーター:太田一男)

司会:太田一男(酪農学園大学)

報告:太田一男(酪農学園大学)「憲法平和主義の検討」

コミッションコーディネーター一覧

各コミッションの詳細や報告希望については、下記コーディネーターにお問い合わせください。
米個人住所等、プライバシーに関する情報は、ホームページでは省略させていただきます。

「発展と平和」佐藤元彦（愛知大学）

「ジェンダーと平和」森 玲子（大分大学）

E-mail : reimori@cc.oita-u.ac.jp

「人権」朴一（大阪市立大学）

「市民社会と平和」吉田晴彦（広島市立大学）

E-mail : hyoshida@intl.hiroshima-cu.ac.jp

「平和文化」渡辺守雄（九州国際大学）

E-mail : watanabe@law.kiu.ac.jp

「グローバルイシュー」澤田眞治（岐阜大学）

「戦争と平和の歴史」内海愛子（恵泉女学園大学）

E-mail : utsumi@jca.ax.apc.org

「平和教育」伊藤武彦（和光大学）

E-mail : itot@wako.ac.jp

「環境」戸崎 純（東京都立短期大学）

*連絡は、宮寺 卓（立教大学）へ

E-mail : takashi.miyadera@nifty.ne.jp

「アフリカ」篠原收（広島女学院大学）

E-mail : sinohara@gaines.hju.ac.jp

「非暴力」寺島俊穂（大阪府立大学）

E-mail : terajima@hs.cias.osakafu-u.ac.jp

「難民研究」小泉康一（大東文化大学）

「軍縮と安全保障」山田康博（大阪外国語大学）

E-mail : yamadaya@post01.osaka-gaidai.ac.jp

「憲法と平和」太田一男（酪農学園大学）

「平和学の方法」岡本三夫（広島修道大学）

E-mail : okamoto@shudo-u.ac.jp

地区研究会・セミナー報告

北海道・東北地区

1. 2000年6月2日(日)札幌独立基督教教会が、東京大学名誉教授小林直樹氏をお招きして開催された公開講演会を、共催団体として開催した。

2. 2000年9月10日(日)北海道地区部会として、独自の研究会を開催した。

報告者 仲野 修氏(北海道工業大学)

「ISA国際研究会議に参加して」

大場嵩代氏(旭川大学)

「日本における反ユダヤ主義」

3. 2000年12月10日(日)2000年度の総会を開催。あわせて記念公開講演会を開催。

中村研一氏(北海道大学)「市民社会による核廃絶」
会場は北海道クリスチャンセンター

4. 今年は、執筆者の多数が我が研究会のメンバーである『北海道と憲法』(太田一男・鳥居喜代和編 法律文化社)が刊行された。

5. 北海道部会としては、全国各地より訪問客をお迎えして研究会をもちたいと考えていますので、ご来道の節には、事務局長太田一男(011-383-0277)までご一報ください。ミニ研究会を準備いたします。

(太田一男)

中国・四国地区

2000年12月9日(土)午後1時30分より5時20分まで、四国学院大学において、22名が参加し、中四国地区研究会が開催された。統一テーマは、「平和研究へのアプローチ」。第一セッションでは、三上貴教(広島修道大学)会員が「平和研究におけるクリティカル・リアリズムの有効性 世界各国のランキング・データを素材として」と題し、報告、松尾雅嗣(広島大学)会員が司会・討論者をつとめた。第二セッションでは、稲垣紀代(四国学院大学)会員が「平和研究へのアプローチ:ジェンダーの視点から」と題し、報告、松本京子会員(同)が司会、ゴードン・ムアンギ会員(同)が討論者をつとめた。

三上会員は、まず、平和研究が絶対的価値としての平和を志向するあまり、閉塞状況に陥ってしまうのではないかと、また、その具体的な成果を検証すべきだと問題を提起した。その上で、クリティカル・リアリズムの有効性を指摘。さらに、世界各国の「平和度」を示すランキングに基づき、平和概念の多義性を踏まえ、より実践的な研究、教育の必要性を説いた。これに対して、討論者、および会場より、平和研究は必ずしも価

値の押し付けになっていないのではないかと、また、どう成果を検証するか、どう正確なランキングを作成するかといった指摘が出た。

稲垣会員は安全保障政策など「ハイポリティクス」をふくむ国際政治・関係が男性中心に展開され、また国際関係理論でも、ジェンダーの視点が欠如してきたのではないかと指摘。その上で、フェミニストは、戦争における男性による加害、女性の戦争協力、また「慰安婦」問題に見るように国家責任の問題を見据えなければならないとした。一方、討論者や会場から、フェミニストは具体的にどのようなオルタナティブを示せるか、男性中心的な国家が存続し続けるのはなぜか、差別を受けているのは女性だけか、男性はどうか、また、さまざまなマイノリティはどうか、育児で大切な愛、いつくしみといった原理が「平和」につながるのではないかと等々、意見、質問が出された。

岡本三夫(広島修道大学)・元平和学会会長も参加され、批判科学である「平和研究へのアプローチ」に関して、予定時間を大幅に延長し、議論を深めることができた。(佐竹眞明)

九州・沖縄地区

2000年11月23日、長崎市民会館で下記のような公開シンポジウムを開催した。

(テーマ)「アジア太平洋戦争と民衆の記憶
過去の克服と21世紀への展望」

(基調報告) 鎌田定夫(長崎平和研究所)

(パネリスト)

エリック・ゾーメルス(オランダ国立戦争資料館)

ジェフリー・チャールズ・ガン(長崎大学)

中尾知代(岡山大学)

芝野由和(長崎総合科学大学)

(コーディネーター)

木永勝也(長崎総合科学大学)

(主催) 長崎平和文化研究所 / 長崎平和研究所

(付記) 日本側のパネリストは平和学会会員、報告・

討論記録は『長崎平和研究』No.11(2001年4月刊行予

第18回大学共同セミナー報告

今回の大学共同セミナーは、2000年10月27日(金)～29日(日)の2泊3日、八王子大学セミナーハウスを会場に行われた。前回は上回る34名の参加者を得て、熱気あふれる3日間となった。内容は下記の通り。

*全体テーマ：平和の文化の担い手になる

戦争と暴力の世紀を超えるために

*ゲスト講演：テーマ 対人地雷との闘いから学ぶ

1.カンボジア・地雷の現場報告

小林正典(写真家・国連写真家賞受賞)

2.地雷廃絶に向けた各国市民の取り組み

目加田説子(地雷廃絶日本キャンペーン)

*セクション演習

1.芸術(文学など)の平和における可能性：想像力と創造力 大阪女学院短期大学 奥本京子(本学会会員)

2.核兵器廃絶への方途：国家、NGO、市民に何ができるか 東京学芸大学 都留康子(本学会会員)

3.アジアの留学生と考える日本の戦争責任と和解への道 大東文化大学杉田明宏(本学会会員)

<今回の企画の特徴と成果>

企画の基本コンセプトは、20世紀最後のセミナーとして、暴力の世紀と向き合い、そこにある平和の世紀への胎動を実感して、「平和の文化」の担い手となる確信をつかむことにあった。そのために、ゲスト講演において対人地雷問題を取り上げ、その非人間性を写真家・小林氏にスライドを通してレポートしていただき、個人・NGOレベルから禁止条約という国際的合意を形成していった過程を目加田氏に紹介していただいた。参加者の関心は高く、質問・討論が時間を延長して行われた。事後のアンケートには、「現場の声が実感を持って伝わってきた」「(写真という)芸術を通してのメッセージを初めて体験できた」「NGOの活動、勇気のお話良かった」「平和の強さと、アプローチの強さを感じた」といった感想が書かれていた。

セクション演習(分科会)では、参加者の関心の多様性に応えつつ新たな平和研究・実践の切り口を提供するため、戦争責任と和解の問題、核兵器廃絶への市民・NGOの可能性、平和に関わる芸術の役割、というテーマを用意した。いずれのセクションにおいても、「良かった」という事後評価が100%となり、「討論が白熱して刺激を受けた」という感想が多かった。

最後の全体会では、学習成果を寸劇、模擬裁判、KJ法といった多様な表現方法で発表しあった。ただ冗長になった部分があり時間管理の上で課題を残した。

<参加者の特徴>

参加者は今回も私立大学の比率が高い。関西からも

定)に掲載予定である。(鎌田定夫)

5人の参加があった。「こういうセミナーは関東が圧倒的に多く、うらやましい」という声があり、関西方面での企画への潜在的期待を感じた。参加者層としては、大学院生、放送大学学生、教師といった年長世代の参加が増え、学習と交流の幅・興行きが増えた。参加者の専攻分野は、プログラム内容に対応して、人文科学や自然科学への広がりが見られた。

参加者の交流への意欲は高く、2日間とも、ほぼ全員が明け方まで語り合うほどであった。「真剣に話し合える仲間がいてよかった」「大学での友人とは違う考えの人と触れあうことができた」「2泊3日なのが寂しく思えるくらい楽しかった」という声が多かった。マレーシアの留学生は、「戦争のことについて、日本人と公然と話し合えて良かった」という感想を述べていた。なお、参加者の間では、メーリングリストによる交流や情報交換が現在も続けられている。

<情宣の工夫と課題>

アンケートによると、半数弱は、ポスター・チラシを見ていた。教師の勧めをあげたのは1/3であった。

従来よりもインターネットの活用を強化し、本学会会員のメールアドレスに案内を送ったり、ホームページ(セミナーハウス)からの申し込みを可能にしたり、本学会ホームページに案内を掲載する等の試みを行った。この分野の宣伝効果はアンケートでは確認できなかった。ただ、申し込み手段としてメールを活用するケースは確実に増えており、申し込み手続きの簡略化の効果はあったと考えられる。とはいえ、ポスター・チラシ、教師による直接勧誘の比重は依然として重いことは明らかであり、参加者の増加のためには、学会員一人一人の役割が鍵を握っているといえよう。

<今後について>

参加者の学習意欲や満足感を肌で感じてきた担当者としては、こうしたセミナーの意義と必要性を強く感じている。講師からは、多様な学生と接することができることや、研究・教育の材料・手法の発見に有益であることへの評価が高い。学会としても、研究成果の社会的還元、平和研究者や平和活動の人材育成という点で意義が大きいことは疑いない。

問題は、潜在的な参加者を掘り起こし切れていないことである。その原因としては、情宣の不十分さやテーマの適切性、類似のイベントの増加等が考えられるが、いずれにしても、参加者の少なさがセミナーハウスへの少なからぬ財政負担をもたらしている点は看過できない問題である。今後、継続するのであれば、テーマや形態、情宣の工夫により確実な参加者確保が不可欠の条件となるであろう。(杉田明宏)

総会議事要録

第14期第3回総会

日時：2000年1月1日(土) 14:00～14:25

場所：愛知大学豊橋キャンパス 6号館 623教室

米議事録については、ホームページでは省略させていただきます。

理事会議事要録

第14期第4回理事会

日時：2000年11月10日(金) 1700～2000

場所：愛知大学豊橋キャンパス本館5階 第4会議室

出席：24名

最上(会長) 内海・藤原(帰)(副会長) 酒井(事務局長) アレキサンダー 安斎 石井 遠藤 大芝 太田
岡本 児玉 佐竹 佐藤 澤田 杉田 戸田 西川 藤田 藤原(修) 前田 松尾 横山 吉田

委任状：17名

新崎 磯村 伊東 大串 大西 大沼 勝俣 鎌田 川原 北沢 黒沢 坂本 首藤 高原 初瀬 油井 和田

米議事録については、ホームページでは省略させていただきます。

第14期第5回理事会

日時：2001年1月13日(土) 15:00～18:00

場所：中央大学市ヶ谷キャンパス2609教室

出席：21名

最上(会長) 内海(副会長) 酒井(事務局長) アレキサンダー 内田 遠藤 大串 大芝 大西 岡本 勝俣
児玉 首藤 杉田 戸田 初瀬 藤原(修) 松尾 横山 吉田 和田

委任状：18名

新崎 石井 白井 大沼 鎌田 川原 吉川 黒沢 佐竹 佐藤 澤田 進藤 高橋 高原 西川 藤田 村井
油井

議事録については、ホームページでは省略させていただきます。

日本平和学会2000年度決算報告

米ホームページでは内容を省略させていただきます。

日本平和学会 2001年度予算

米ホームページでは内容を省略させていただきます。

企画委員会からのお知らせ

自由論題での報告を募集します

2001年度秋季研究大会の自由論題で報告を希望される会員は、次の要領で応募してください。

報告テーマおよび報告要旨(400字)、ならびにすでに発表されている報告テーマ関連の論文名をお知らせください。

秋季研究大会で報告を希望される場合は、同年 4月末日が応募期限になっています。2001年 4月末日まで

に応募してください。

応募先は企画委員長です。

送付先 大芝 亮

〒186-8601 国立市中2-1 一橋大学法学部

TEL&FAX : 042-580-8844

E-mail : r.oshiba@srv.cc.hit-u.ac.jp

地区研究会案内

関東地区研究会案内

<連続ワークショップ>

大学等の授業における平和学・平和研究の展開>

地区研究会としての活動はこのところ不活発な状況です。首都圏を中心として多くの研究会・講演会等のイベントが日常的に行なわれているなか、屋上屋を重ねるようなものでは意味が薄いということもありましょう。そこで何名かの関東地区の理事で相談を進めつつ、次のような計画に地区会員の皆様のご参加を呼びかけます。

いまかなりの大学等で「平和学」「国際平和論」などの平和学関連授業が実施されています。担当教員たちはそれぞれに工夫を凝らしつつ、「エクスポージャー

」(体験学習)など従来の授業形態にとらわれない多彩な授業を展開中です。また新規に平和学関連授業を始めようとしている大学や教員もおられるにちがいありません。そこで次のように経験交流の場としての連続ワークショップを設定いたしますので、可能な形でどうぞご参加ください。

東京大学にて、4月13日よりほぼ毎週金曜日午後を開講される平和学講義(横山ほか担当)と交流会、5月下旬(予定)にシンポジウム開催、メーリングリスト開設による連絡と討論など。参加申し込み、お問い合わせは横山正樹 E-mail: yokoyama.masaki@nifty.ne.jp まで。(横山正樹)

九州・沖縄地区研究会案内

第14回九州・沖縄地区平和研究集会は次のとおり開催予定です。

(日時) 2001年9月22日(土)~23日(日)

(会場) 鹿児島大学教育学部

第1部(22日)「地域から問う平和安全保障」

(司会) 木村朗(鹿児島大学)

1. アジア太平洋の安全保障と九州・沖縄

石川捷治(九州大学)

2. 新ガイドライン・周辺事態法と地方自治体

続 博治(始良ユニオン)ほか。

3. 奄美・沖縄・鹿児島を結ぶ軍事と平和

杉原(南日本新聞)ほか。

第2部(23日)「日本国憲法と教育・人権を考える」

(司会) 出原(鹿児島国際大学)

1. 憲法調査会および教育改革国民会議の動向をめぐって 梅野正信(鹿児島大学)

2. 教科書問題の新しい特徴と問題点

小浜(県立高校)

3. 「女性国際戦犯会議」の提起したもの

疋田(鹿児島大学)

<鹿児島研究集會事務局>

木村 朗(鹿児島大学法文学部)

TEL:099-285-7654, FAX:099-285-7622

<九州事務局>

芝野由和(長崎総合科学大学平和文化研究所)

TEL&FAX095-838-4866

(付記) 報告・討論者はさらに追加の予定。目下、報告・討論希望者を募集中である。(鎌田定夫)

会員消息

米ホームページでは内容を省略させていただきます。

事務局からのお知らせ

『平和研究セミナー論集』第3号発行のお知らせ

『平和研究セミナー論集』第3号が、発行されました。この論集は、若手研究者の育成を目的として開催された日本平和学会平和研究セミナー（第3回セミナーは、1999年8月25日-27日、八王子大学セミナーハウスにて開催）の成果のひとつとして発行されました。論集には、セミナー参加者からの応募論文のうち、審査を経て選ばれた論文が掲載されています。

<掲載論文>

黒崎 輝

「ケネディ政権の核拡散防止政策と核兵器移譲禁止をめぐる外交」

長田達也

「トランスガバメンタリズムの理論とグローバル・ガバナンス

– 地球温暖化防止における先進国関係 –」

川野徳幸

「文化的暴力としての政治言語」

山下明博

「東北タイにおけるラオ人の民族意識と言語認識」

堀 芳枝

「フィリピン農地改革におけるNGOと住民組織

– 参加民主主義の担い手たち –」

中原聖乃

「マーシャル諸島ロンゲラップ環礁の政治社会関係

– 「再移住計画」への対応に関するメジャト島民の考察を中心として –」

中野涼子

「矢内原忠雄の国際協調主義」

頒価：1部 1,500円

お問い合わせ：日本平和学会事務局

春季大会会場でも入手可能です！

事務局への連絡方法について

事務局への電話はつながりにくくなっておりまして、お手数ですが、なるべくファックス、Eメール、郵便にてご連絡ください。

日本平和学会事務局

住所：〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1
中央大学法学部酒井研究室気付

Fax: 0426-74-3133(平和学会宛と明記ください)

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

住所や所属等の変更があった場合は、すみやかに事務局までお知らせください。

選挙管理委員会からのお知らせ

新理事候補選挙への参加を !!

会員の皆様には、このニューズレターとともに新名簿、ならびに第15期の理事候補選挙関連書類が送付されています。

このたび皆様の投票に基づいて選出される理事候補者は、ご本人の承諾、秋季大会総会での承認を得て、正式に理事に就任し、2001年11月から今後2年間、学会の諸業務を管掌することになります。また新会長候補も、選挙後、理事候補者のなかから選出されます。

21世紀の日本平和学会の行方にかかわる、重要な選挙です。会員各位の投票をお願いいたします。

投票締切：2001年4月21日(消印有効)

海外分は4月25日までに必着のこと

投票費用：国内からの投函については、無料!

投票方法の詳細については、同封の

「理事改選についてのお知らせ・手続き・投票上の注意」をご覧ください。

2001年度春季研究大会

日時：2001年6月2日(土)・3日(日)

場所：成蹊大学

〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

プログラム等は4月下旬までに送付予定

2001年度秋季研究大会

日時：2001年11月17日(土)・18日(日)

場所：立命館大学

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

日本平和学会ニューズレター Vol.14 No.3 (2001年3月20日発行)

発行所：日本平和学会事務局

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学法学部酒井研究室気付

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

URL: <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/psaj/>

Tel: 0426-74-3195 / 3953 Fax: 0426-74-3133

郵便振替口座: 01350-0-40634

編集：日本平和学会ニューズレター委員会

委員長：磯村早苗

印刷所：中央大学生協同組合